

2. 浮遊粒子状物質 (S P M)

(1) 全国の状況

平成 23 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,735 局（一般局：1,340 局、自排局：395 局）であった。

環境基準達成局は、一般局で 927 局（69.2%）、自排局で 288 局（72.9%）であり、平成 22 年度と比較して達成率が一般局で 23.8 ポイント、自排局で 20.1 ポイント低下した（図 2 - 1）。また、非達成の理由はいずれも環境基準を超える日が 2 日以上連続したことによるものである。この原因として平成 23 年 5 月初めの数日間にわたって観測された黄砂の影響により、西日本を中心に多数の測定局の SPM 濃度が上昇したことが考えられる。

一方、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図 2 - 4）。

なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図 2 - 3）のとおりである。

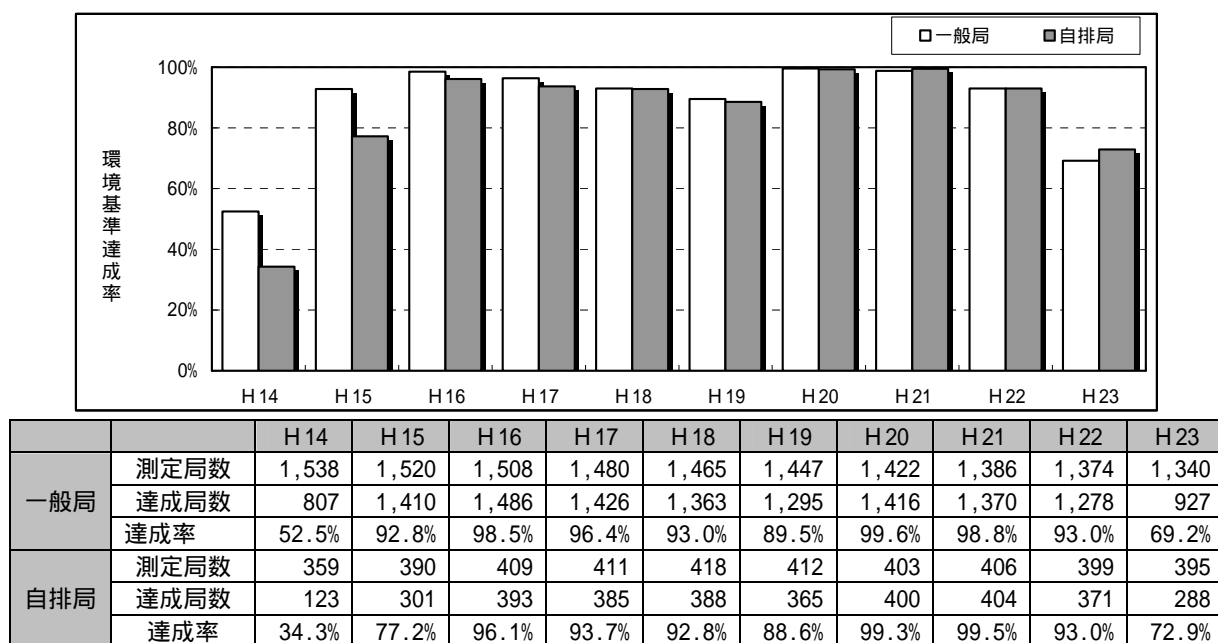


図 2 - 1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

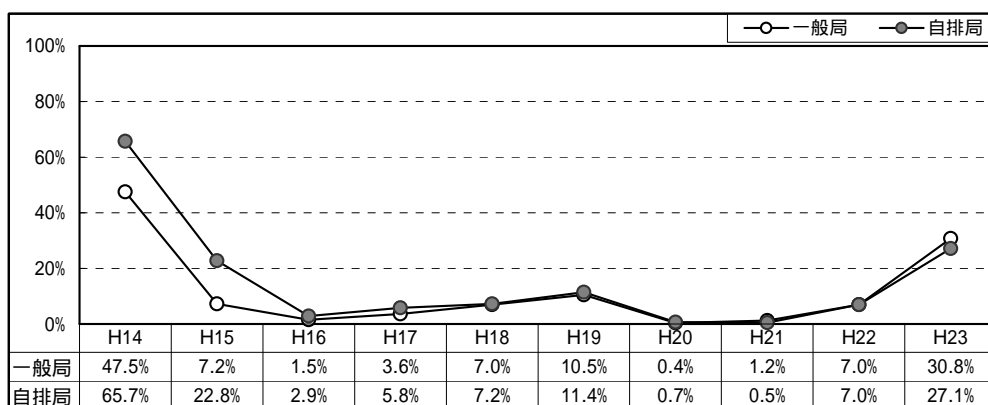


図 2 - 2 環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

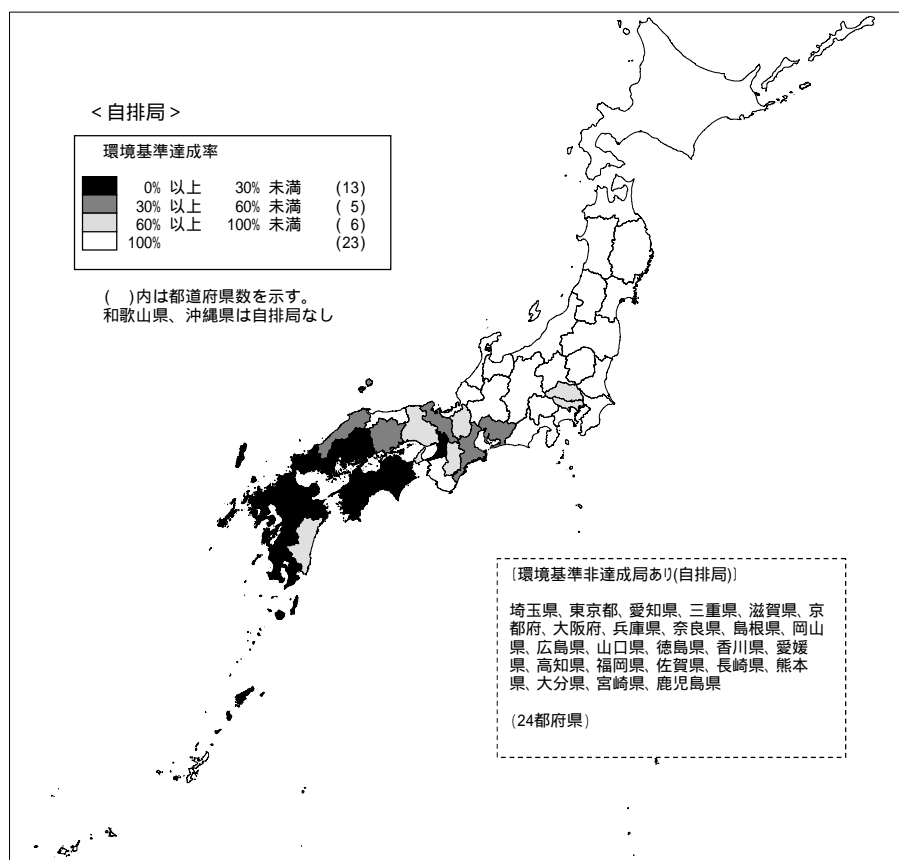
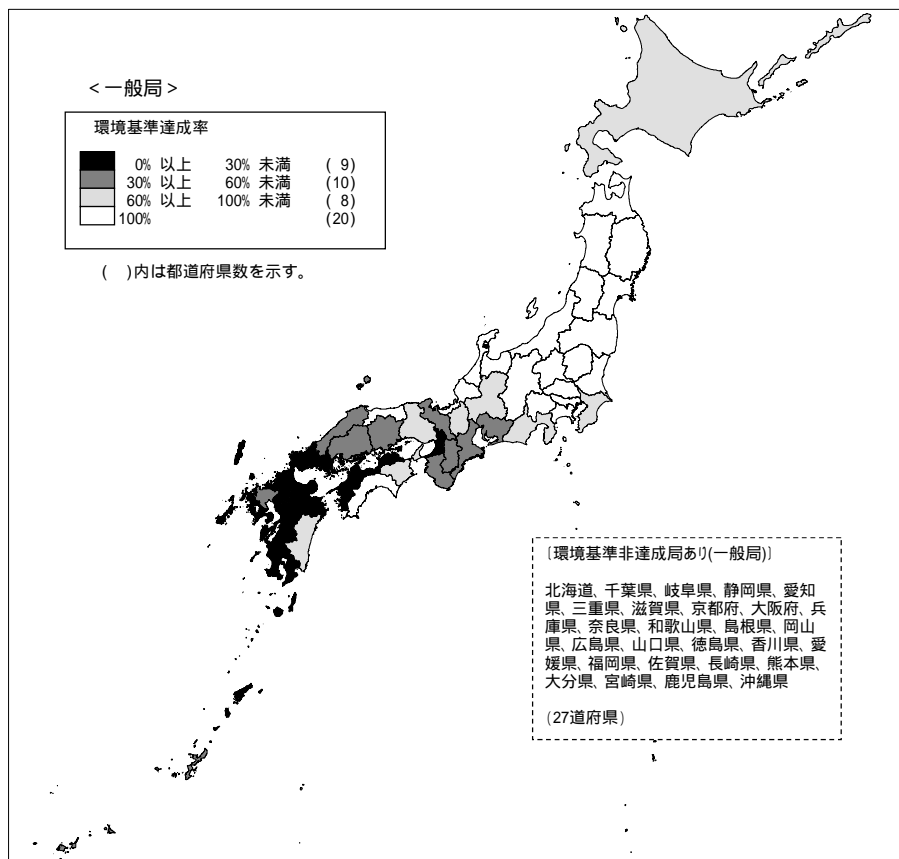
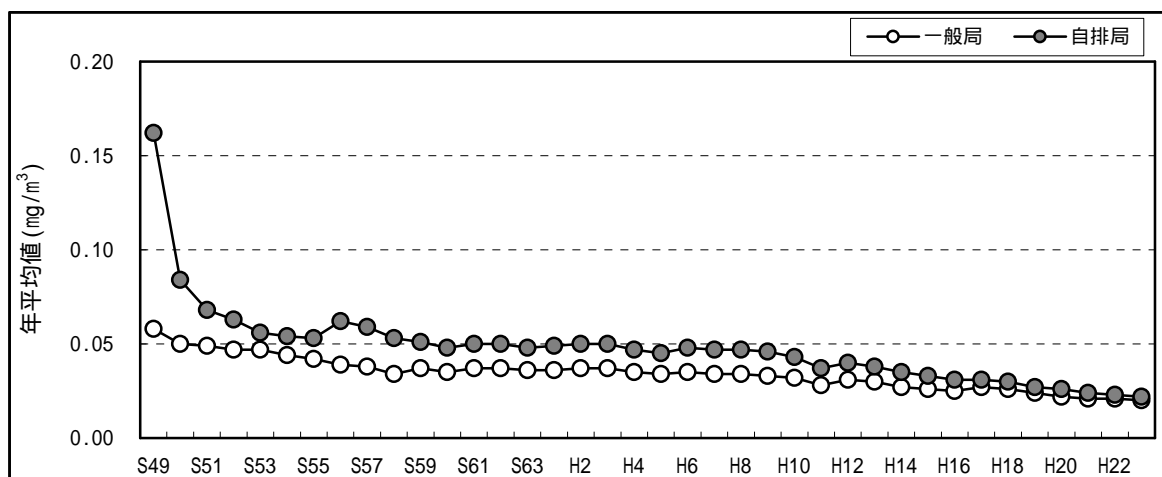


図 2 - 3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021	0.021	0.020		
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024	0.023	0.022		

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法の対策地域における状況

平成23年度の対策地域全体での有効測定局数は638局(一般局:429局、自排局:209局)であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で312局(72.7%)、自排局で158局(75.6%)となっており、平成22年度と比較して達成率は一般局では27.3ポイント、自排局では23.4ポイント低下した(図2-5)。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成22年度と比べ、一般局、自排局ともに増加した(図2-6)。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている571の測定局(一般局:403局、自排局:168局)における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図2-7)。(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照)

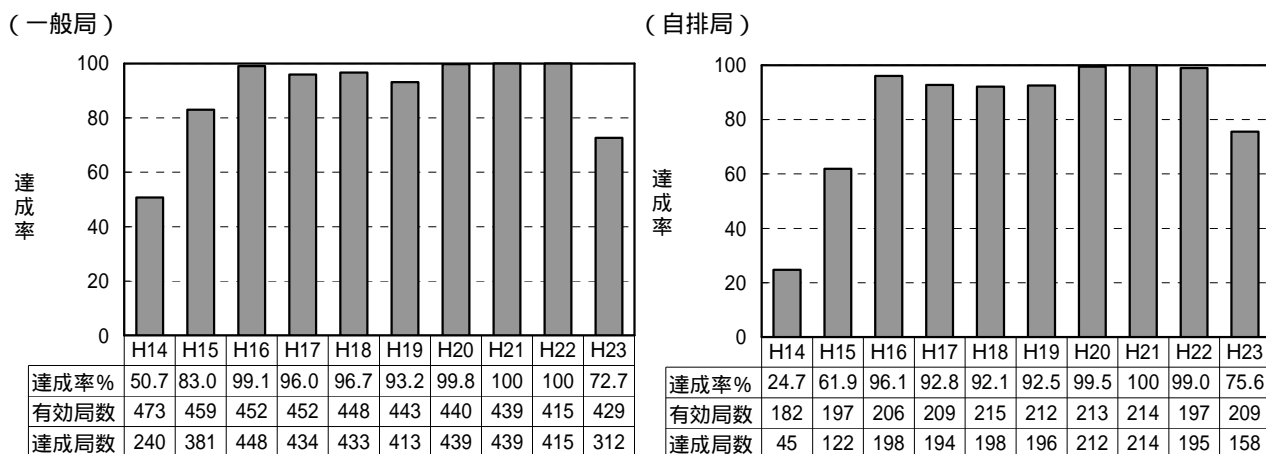


図2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

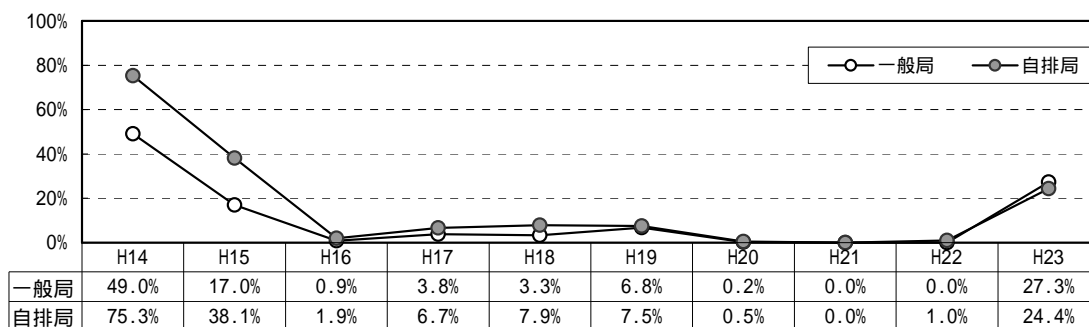


図2-6 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

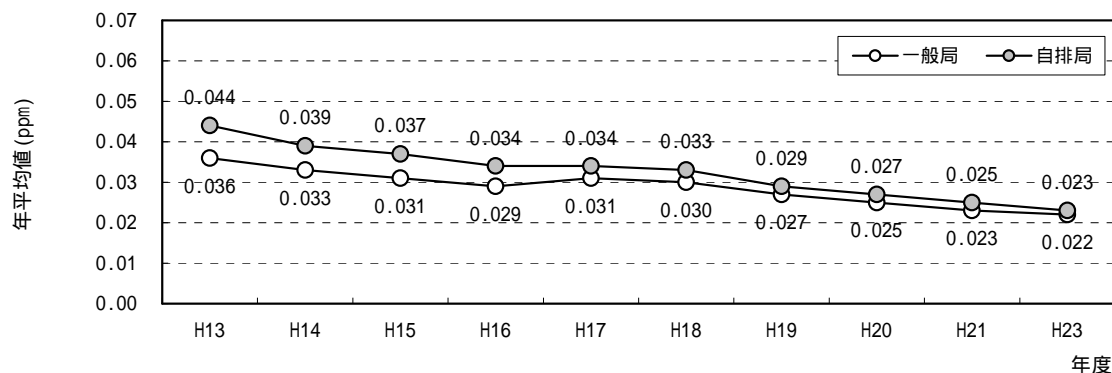


図2-7 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)